



かながわ国際施策推進指針に位置付けられる主な事業の取組状況

基本目標 1 多文化共生の地域社会づくり

施策の方向 1 外国籍県民等がくらしやすい環境づくり

主な取組み	事業概要	事業実績（令和2年度）	所管所属
外国籍県民等のコミュニケーションを支援するための日本語講座などの実施	地球市民かながわプラザ指定管理業務として、学習センター事業や情報・相談センター事業、サポート・ネットワーク事業等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・外国籍県民相談事業（相談件数:1,313件） ・教育相談事業（相談件数:850件） 	国際課
	「外国籍県民への情報提供に関する基本方針」に基づき、多様な広報媒体を活用した多言語による情報提供をより一層推進し、外国籍県民への情報提供の強化を図るため、外国語情報誌「こんにちは神奈川」の発行や、ホームページによる多言語情報の提供を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語生活情報誌「こんにちは神奈川」(6言語)の年間3回の発行及び各号約800箇所への送付(計20,300部) ・県・市町村外国籍住民相談窓口一覧翻訳(18言語) ・多言語版ホームページの作成・修正等 	国際課
	県内の外国籍県民の日本語教育環境を強化するため、地域日本語教育の総合的な体制づくりを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 【はじめてのにはんご】日本語初心者の外国人住民を対象に、専門家による日本語講座を開催(20回×2レベル) 【日本語学習支援フォーラム】日本語教育に関わる関係機関に向けて、地域日本語教育施策に関する動向等の周知、基本的な理解、関心を深めるフォーラムを開催(1回) 【日本語学習支援実践者研修】地域の日本語教室等で、積極的に日本語学習支援に関わっている方を対象に、日本語教室の現状と課題を共有する研修を開催(2回)等 	国際課
外国籍県民等のための相談サービス、「多言語支援センターかながわ」の運営、情報提供の充実・促進	外国籍県民や来県外国人が安全、安心して住み、滞在できる環境をつくり、多言語による情報支援の充実を図るため、多言語支援センターを開設・運営する。	多言語によるコールセンターを運営し、新型コロナウイルス感染症や医療・保健福祉・子育て支援などの生活に関する問合せに11言語で対応した。(13,185件)。	国際課
	労働問題全般にかかる労働者や事業主など県民からの相談に対して、適切な助言や指導などの援助を行う。	かながわ労働センター及び同センター県央支所で外国人労働相談を実施(相談件数 473件)	雇用労政課
外国籍県民等の県政への参加促進	【外国籍県民かながわ会議】外国籍県民の県政参加を推進し、外国籍県民が自らに関する諸問題を検討する場を確保するとともに、ともに生きる地域社会づくりへの参画を進めることを目的に開催する。	外国籍県民が自らに関する諸問題を検討する場として、外国籍県民を委員とする会議を開催した(3回)。	国際課

主な取組み	事業概要	事業実績（令和2年度）	所管所属
外国籍県民等の人権の尊重	外国籍県民への理解不足に起因する偏見や差別意識により生じている、さまざまな人権問題を解消するために、県民に対して各種啓発活動を行う。	人権がすべての人に保障される地域社会の実現を目指すため、ヘイトスピーチをはじめとした外国籍県民等の人権問題に関する啓発を実施した。 ・「ヘイトスピーチ、許さない。」旨のリステイング広告表示を実施した。 ・ラジオスポット CM による人権啓発活動を行った。(15回放送)	共生推進本部室
	インターネットモニタリングを行い、ネット上の差別的減少に努める。また、差別的言動に困っている外国籍県民等から法律に関わる相談を受け解決に結びつける。	インターネット上の差別的書き込みについてモニタリングを実施した(555件)。また、モニタリング内容について、弁護士による法的観点からの評価を行った。	共生推進本部室
外国籍県民等への生活支援の充実	<p>【外国籍県民入居支援事業】</p> 外国人に対する意識が大きな要因となること多い外国人の入居問題に対応するため、賃貸住宅の貸主等の多文化理解や意識啓発を推進する。	<p>【外国籍県民入居支援事業】</p> ・外国人のためのリーフレット「賃貸住宅の種類のご案内」について、新たに6言語の作成を行った。(タイ語、ネパール語、タガログ語、ベトナム語、カンボジア語、ラオス語(計5,000部)) ・県の居住支援事業を紹介するパンフレットの更新を行った。 <p>【外国籍県民同行支援事業】</p> 行政窓口等に同行支援員を派遣し、日本語が不自由な外国籍県民などの支援を行った。(66件)	国際課
	<p>【外国籍県民同行支援事業】</p> 日本語が不自由な外国籍県民等に対し、通訳が同行することにより、外国籍県民等が社会生活において、必要なコミュニケーション手段を確保し、自立と社会参加の促進を図ることを目的として実施。		70の協定医療機関を対象に、医療通訳スタッフの派遣による対面通訳や遠隔通訳を実施した。(実施件数:2,350件)
外国につながるのある子どもたちの教育の充実	在県外国人等特別募集実施校及び日本語を母語としない生徒が多く通学している県立高校に、外国籍生徒支援担当者(職員)を置き、高校教育課と必要な支援について協議の上、日本語を母語としない生徒支援に必要な通訳者支援者(サポーター)を派遣する。	外国につながる生徒が多く在籍する22校を支援校とし、多文化教育コーディネーターを派遣し、様々な背景を持つ生徒の支援を行った。	高校教育課
	 地域人材を活用し、外国につながるのある生徒への日本語指導を中心とした、入学前から卒業までの支援を行う。	「プレスクール」では、高校合格後から入学までの間に、日本語、日本の学校のルール、日本の習慣等について学ぶなど、高校生活を円滑に始めるための支援を行った。	高校教育課

※  は令和2年度新規事業

施策の方向2 災害時における外国籍の方などへの支援の充実

主な取組み	事業概要	事業実績（令和2年度）	所管所属
災害時における外国籍の方など向けの情報提供の推進	災害時等において緊急情報を多言語化して発信する。	災害時等緊急情報の多言語化として、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、知事メッセージやコロナ専用ダイヤル等の情報を多言語に翻訳し、県ホームページで発信した。	国際課
	(公財)かながわ国際交流財団等と連携して災害多言語支援センターの設置訓練を実施する。	11月11日に、(公財)かながわ国際交流財団等と連携して災害多言語支援センターの設置訓練を実施した。	国際課

施策の方向3 神奈川でくらし学ぶ留学生への支援

主な取組み	事業概要	事業実績（令和2年度）	所管所属
「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」の運営	多文化共生社会及びグローバル人材が活躍する活力ある神奈川の実現を図るため、外国人留学生に対し、「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」を拠点に、ニーズに応じた支援等を行うとともに、神奈川の魅力の世界に発信する。	生活や就職に係る相談や情報提供の他、交流支援等を実施した。 ・日本語を語り、学ぶ講座の実施(2回 参加者計18名) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、交流会は中止	国際課
大学、NGO・NPO、企業などと連携した留学生のための支援		・県内教育機関に向けて、講座・相談事業などの支援を実施した(8回参加者165名)。 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修会は中止	国際課

施策の方向4 多文化理解の推進

主な取組み	事業概要	事業実績（令和2年度）	所管所属
地域における多文化理解の推進	地球市民かながわプラザ指定管理業務として、学習センター事業や情報・相談センター事業、サポート・ネットワーク事業等を行う。	展示学習・展示企画。映像ホール・交流交歓学習・地球市民学習事業、ピエンナーレ国際児童絵画展の募集などを実施した。	国際課
	多文化共生イベント「あーすフェスタかながわ」などを開催する。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、「あーすフェスタかながわ2020」の開催を中止した。	国際課
学校教育における多文化理解の推進	国際教育や日本語指導法といった多文化理解につながる研修及び英語力向上に係る研修を実施する。	【多文化理解につながる研修】 ・国際教育研修講座 22名 ・日本語指導研修講座 20名 【英語力向上に係る研修】 ・小学校英語レッツ・エンジョイ・イングリッシュ研修講座 25名 ・英語の授業づくり研修講座 26名 ・グローバル人材の育成研修講座～英語で行う授業づくり～ 29名 ・グローバル人材の育成研修講座～オリンピック・パラリンピック教育の推進、未来を切り開いていく力の育成～ 40名 【児童・生徒支援のための研修】 ・外国につながるのある子どもたちへの支援研修講座～文化の違いを理解し、支援にいかす～ 56名	教育局総務室

主な取組み	事業概要	事業実績（令和2年度）	所管所属
学校教育における多文化理解の推進	高校生の英語による実践的コミュニケーション能力の向上を図るとともに、国際性豊かな人材の育成を図るため、英語スピーチコンテストを実施する。	英語スピーチコンテストは、新型コロナウイルス感染症のため中止とした。	高校教育課
	ネイティブスピーカーの外国語指導助手を県立高校及び県立中等教育学校に配置し、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。	ネイティブスピーカーの外国語指導助手を県立高等学校及び県立中等教育学校に配置し、外国人による実践的なコミュニケーション指導を行った。	高校教育課
多文化理解を深めるための講座・研修・研究の実施・充実	国際言語文化アカデミアで各種研修講座等を運営する。	<ul style="list-style-type: none"> 外国語にかかる教員研修事業 37 講座、77 回、504 名受講 外国籍県民等支援事業 21 講座、113 回、388 名受講 異文化理解支援事業 24 講座、373 回、276 名受講 	国際課

基本目標2 神奈川の強みを生かした国際展開

施策の方向5 県内企業の海外展開支援と外国企業の誘致

主な取組み	事業概要	事業実績（令和2年度）	所管所属
中小企業の海外展開に向けた支援	県内中小企業の海外展開を支援するため、ニーズに応じた国別・課題別海外進出セミナー・相談会等を実施する。	協定締結民間企業と連携し、課題別海外進出セミナーなどを2回実施、その他、県内企業と海外現地企業との商談会を実施。	企業誘致・国際ビジネス課
	海外展開を目指す県内中小企業の海外拠点において、中心的役割を担うことが期待される人材を確保するため、留学生を対象に合同会社説明会を行う。	留学生を対象とした合同会社説明会を開催（留学生 148 名、県内企業 16 社参加）。	企業誘致・国際ビジネス課
海外プロモーションなどによる外国企業の誘致	外国企業の県内直接投資を促進することで、国際ビジネスを振興し、県内経済の活性化を図ることを目的として、外国企業向けスタートアップオフィス及びレンタルオフィスの運営等を実施する。	外国企業向けスタートアップオフィス（IBSC）について入居企業9社を支援。また、レンタルオフィス入居企業9社を支援。県内進出済み外資系企業に対してセミナーを開催。	企業誘致・国際ビジネス課

施策の方向6 「ヘルスケア・ニューフロンティア」の推進

主な取組み	事業概要	事業実績（令和2年度）	所管所属
最先端医療や未病産業などにおける国際展開の戦略的推進	ヘルスケア・ニューフロンティアの国際展開に向け、米国、欧州、シンガポールなどの海外関係機関との国際ネットワークの活用などにより、最先端医療・未病分野における協働事業を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 海外連携先とのシンポジウム、ウェビナーを実施（R2.9 インド・アユシユ省、R2.11 スタンフォード大学、R2.11 英国セルアンドジーンセラピー・カタパルト等） オンライン企業団派遣の実施（R3.2 シンガポール） 日欧地域連携ウェビナー（R3.3） 	いのち・未来戦略本部室

主な取組み	事業概要	事業実績（令和2年度）	所管所属
外国企業などの誘致や、県内企業などの海外展開の促進	医療・ヘルスケア分野における海外との連携促進に向け、本県を訪れる海外の企業・大学・研究機関等の訪問団を積極的に受け入れることにより、外国企業などの誘致や県内企業とのビジネス連携の促進などを図るとともに、MOU締結機関と連携し、シンポジウムを開催し、県内ライフサイエンス関連産業の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・MOU 連携先と連携したウェビナー（R2.10 フィンランド・オウル市、R3.2 ケベック州、オウル市等） ・海外のオンライン展示会等への出展を支援（R2.10、R3.3 米国メリーランド州） ・県内企業等と海外企業との共同研究を支援、県内企業のシンガポール展開を支援 	いのち・未来戦略本部室
世界保健機構（WHO）との連携を通じたヘルスケア分野におけるグローバル人材の養成	未病指標等について議論するため、WHOを含む国内外の専門家による会合を開催する。 また、ASEAN 地域において、未病やヘルスケア・ニューフロンティアの取組に熟知した人材を育成するための事業を、WHO と連携して実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・WHO と連携した専門家会合を開催（2回） ・WHO 西太平洋地域事務局（WPRO）と連携し、所管地域へ向け、人材育成プログラムをオンライン開催（1回） ・県立保健福祉大学と連携し、一般市民向けに、県及び WHO 職員の取組をオンラインセミナーにて発信（1回） 	いのち・未来戦略本部室

施策の方向7 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会などを契機とした取組み

主な取組み	事業概要	事業実績（令和2年度）	所管所属
ラグビーワールドカップ 2019™ や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の準備・機運醸成	東京2020大会・セーリング競技の盛り上げにはずみをつけるとともに、セーリング競技の普及拡大等を図るため、ワールドイズワン江の島セーリングカップ2021の開催経費の一部を負担する。	新型コロナウイルスの影響により、セーリングワールドカップシリーズ江の島大会が中止になってしまったため、既に執行された開催準備費用の一部を負担した。また令和3年度に開催予定の国際大会（ワールドイズワン江の島セーリングカップ2021）に向けて、開催準備費用の一部を負担した。	セーリング課
	かながわパラスポーツの普及推進を図る。	【かながわパラスポーツミニ体験会】 <ul style="list-style-type: none"> ・1団体に講師派遣 【貸出用パラスポーツ用具の購入】 <ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー卓球台、競技用車いす等 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた事業のほとんどが中止となった。	スポーツ課
	ラグビーワールドカップ 2019™、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成に資する事業等を実施する市町村（政令市を除く）に対し、補助する。	9自治体13事業に対し、5,432千円交付決定を行ったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、ほとんどの事業が実施を断念した。	オリンピック・パラリンピック課

主な取組み	事業概要	事業実績（令和2年度）	所管所属
ラグビーワールドカップ 2019™ や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の準備・機運醸成	東京 2020 オリンピック競技大会の聖火リレー実施のため、県内ルート案、セレブレーション（聖火の到着を祝うセレモニー）、ランナーの選出計画等の検討を実施する。また、東京 2020 パラリンピック聖火フェスティバルの実施のため、必要な計画を作成する。	組織委員会が示すリレー運営及び新型コロナウイルス感染症対策におけるガイドラインを踏まえ、リレールートやセレモニー会場等における実施計画書を作成した。 また、パラリンピック聖火フェスティバルの実施に向け、内容を検討し、実施計画書等を作成した。	オリンピック・パラリンピック課
	ライブサイト実施に向けた運営計画を作成する。	大会延期後もライブサイトを円滑に実施できるよう準備するとともに、組織委員会が示した簡素化や新型コロナウイルス感染症対策の指針を踏まえ、実施計画の修正を行った。	オリンピック・パラリンピック課
東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた事前キャンプの誘致やラグビーワールドカップ 2019™ のチームキャンプ地受け入れへの取組み	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた各国・地域の事前キャンプを県内に誘致する。	関係市町と連携し、県内で事前キャンプの実施が決定している国々とのオンラインを活用した交流や、事前キャンプ受け入れに向けた大使館関係者との意見交換を実施した。	オリンピック・パラリンピック課

施策の方向 8 外国人観光客の誘致促進

主な取組み	事業概要	事業実績（令和2年度）	所管所属
インバウンドツアーの企画・商品化の促進	国内外の観光客を誘致するため、観光資源の発掘・磨き上げを行い、1,000 通りのツアー等の企画・商品化を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 「神奈川県観光魅力創造協議会」を設置し、発掘・磨き上げを行った観光資源を活用した周遊ルートの商品化を促進 神奈川県観光魅力創造協議会の開催3回（臨時会含む）、モデルルートの作成5件、商談会の開催2回、認定分科会の開催2回（ツアー認定 15 件）、検証分科会の開催2回 	観光課
国際観光展への出展や海外メディア、旅行代理店招請	外国人観光客を誘致するため、本県のターゲット国・地域に対し、観光レップ等を通じた情報収集・情報発信を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 旅行会社・メディア・インフルエンサー等へのセールスプロモーション（中国 431 回、台湾 103 回、ベトナム 149 回） 記事配信（中国 22 回、台湾 25 回、ベトナム 90 回） インバウンド研修会1回 プロモーション動画作成（中国）1回 ※R2年度の事業内容が新型コロナウイルス感染症の影響で変更になり、指針記載の観光展・招請事業は中止。	観光課

主な取組み	事業概要	事業実績（令和２年度）	所管所属
ウェブサイトなどを活用した効果的な観光情報発信	ウェブサイトやSNSを活用し、本県観光情報を多言語で発信する。	【外国語観光情報ウェブサイト（Tokyo Day Trip）を活用した情報発信】 ・観光資源 1,769 件、モデルルート・旅行商品 1,079 件を掲載 ・33 市町村特集ページの作成、ウェブ広告の実施等 【SNS を活用した情報発信】 ①Facebook ②Weibo ③Twitter ④Instagram 【外国語パンフレットの増刷】 ・Welcome to Kanagawa(繁体字) 1,000 部 ・KANAGAWA HEALTH TOURISM (英語) 300 部(簡体字) 300 部(ベトナム語) 300 部 ・South of Tokyo, KANAGAWA(ベトナム語) 4,000 部 ・富士山万華鏡(英語) 3,000 部 ・Luxury Collection Kanagawa Japan (英語) 500 部	観光課
観光人材育成や多言語での観光情報発信の提供による快適な旅ができる環境づくり	外国人観光客の満足度を高め、新たな誘客やリピーターの確保を図るため、県有施設において外国語表記の案内板や Wi-Fi 設備を整備し、受入環境の整備を促進する。	県有施設3件	観光課
	観光学科を設置する県内3大学との連携により観光人材の育成を図る(「かながわ移動観光大学」の実施など)。	新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止。	観光課
外国人観光客のニーズ調査などの観光データの整備	外国人観光客の興味やニーズを把握して観光振興につながる施策を展開するため、本県を訪れた外国人に対するアンケート調査等及びニーズ分析を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止。	観光課

施策の方向9「マグカル」の推進

主な取組み	事業概要	事業実績（令和2年度）	所管所属
神奈川発の魅力的なコンテンツの創出、マグカルの全県的な展開	ラグビーワールドカップ 2019™及び東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、市町村や民間団体等と連携しながら、マグカルの全県展開を推進するとともに、神奈川県らしい魅力的なコンテンツを創出し、インバウンドを意識した観光ツアーへの組込みなどや、多言語による情報発信を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・マグカル・ドット・ネットに google 翻訳(100 言語以上)を登載するほか、外国人向けの特集記事についてはネイティブ翻訳を別途行った。インターネット広告は外国人向けに対しても発信した。 ・県内の文化イベント情報誌「マグカル・イベントカレンダー」を年3回、日英併記にて作成し、特集記事については QR トランスレーターにより、スマートフォンで7カ国語に翻訳された記事を掲載した。 	文化課
	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ 2019™の機会を捉え、神奈川の文化オリンピアードを展開する。	新型コロナウイルス感染症の影響により実績なし。	文化課

基本目標3 グローバル人材などの育成

施策の方向10 神奈川の特徴を生かした国際協力・交流の推進

主な取組み	事業概要	事業実績（令和2年度）	所管所属
留学生など神奈川に親しみを持つ国内外の外国人などのネットワーク化をめざす「かながわ国際ファンクラブ」の充実	多文化共生社会及びグローバル人材が活躍する活力ある神奈川の実現を図るため、外国人留学生に対し、「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」を拠点に、ニーズに応じた支援等を行うとともに、神奈川の魅力を世界に発信する。	ファンクラブ会員やサポート会員からいただく情報や県主催のイベント、コロナ禍で役立つ情報等について、会員宛てのメールマガジンやフェイスブック及び県サイトにて情報発信をした。	国際課
友好交流先との国際交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県、中国・遼寧省、韓国・京畿道という相互に友好関係にある北東アジアの3地域が環境、経済、都市問題といった共通の諸課題について、情報を交換する。 ・3地域の青少年に国際交流の機会を提供し、相互理解を深めるとともに、国際性豊かな青少年の人材育成を図る。 ・3地域間で相互に職員を派遣し、交流事業の調整や地域の経済、地方自治の現況について調査研究することにより相互理解と協調関係を促進し友好発展に寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年7月～令和2年7月まで韓国・京畿道から交流職員を受入 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、京畿道への交流職員の派遣及びスポーツ交流の選手団の派遣について、中止となった。 	国際課
	周年記念事業における友好訪問団派遣・受入や記念事業の実施。県民主体の多様な交流をめざし、世界の多様な地域からの訪問団の受入れ等を行う。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、友好訪問団等の来県はなかったが、京畿道との友好提携 30 周年記念事業として、三ッ池公園コア庭園のチャンスン(木偶)の建て替えを行った。	国際課

主な取組み	事業概要	事業実績（令和2年度）	所管所属
友好交流先との国際交流の推進	国際化の推進や地域からの国際交流・協力を推進するため、国際親善行事への支援や国際交流関係団体等との連絡調整を行う。青年海外協力隊等の JICA ボランティア赴任前の本県出身 JICA ボランティアを「かながわ地球市民メッセンジャー」に委嘱し、赴任国等での本県の紹介及び友好の架け橋としての活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> メッセンジャーより、継続してレポート提出があった8通について HP に掲載した。 ※コロナウイルス感染症拡大の影響により、JICA ボランティアが全員帰国するとともに、新たな派遣がなかったため、メッセンジャーの委嘱は行わなかった。 	国際課
国際会議などの誘致・開催	湘南国際村改訂基本計画に基づき、国際交流拠点機能の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 次の理由から、令和2年度の事業実施を見送った。 湘南国際村の中核機関であり、会場として使用していた、湘南国際村センターが、令和2年4月以降、県の新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設として借り上げられており、かつ、借り上げ終了の見通しがたたないため。 コロナウイルスの感染防止に県民が一丸となって取組む中で、集客を図る事業を実施することについて、住民の皆様や他の村内機関の理解を得ることは難しい状況であるため。 	地域政策課
多様な分野における人材育成と指導者などの派遣	学術・文化の相互理解を深めるために、県立高校教員を日本語教師として中国の大学に派遣する。	<ul style="list-style-type: none"> H30.8～R2.7 1名(曲阜師範大学) H28.8～R2.7 1名(遼寧大学) ※R2 から1名を派遣予定であったが、コロナ禍により派遣中止。 	教職員人事課
	各国(開発途上地域等)の発展に資する中堅人材や指導者層を受入れ、本県の先進施策を中心とした研修を実施し、人材を育成するとともに、本県の国際施策の展開を支える人的ネットワークの形成の促進を図る。	新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により、令和2年度事業中止。	国際課
地球環境分野における国際機関との連携	九都県市首脳会議で連携し、(独法)国際協力機構(JICA)を通じて開発途上国から研修生を受け入れ	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ実施を見送り、次年度に向け調整・検討を行った。	環境計画課

施策の方向 11 国際社会で活躍できる人材の育成

主な取組み	事業概要	事業実績（令和2年度）	所管所属
国際バカロレア認定校設置に向けた環境整備を実施	グローバル人材の育成に向けて国際バカロレア認定取得に関心のある私立学校に対し、既に認定を取得している学校の公開授業や職員同士の意見交換会を開催し、認定取得を支援します。	新型コロナウイルス感染症により事業中止。	私学振興課

主な取組み	事業概要	事業実績（令和2年度）	所管所属
国際バカロレア認定校設置に向けた環境整備を実施	国際バカロレア認定校の設置を目指し、入学者の選抜方法や教育課程の検討、教職員の育成・確保など、認定校設置に向けた環境整備を実施する。	国際バカロレア教員養成のため、国際バカロレア機構が主催するワークショップに6名を派遣した。ソフトウェア等の利用料を支援し、オンラインでの授業が円滑に行われた。	高校教育課
国際化に対応した教育の推進	生徒に豊かな国際感覚と高い実践的英語力を育成するため、国際交流支援を実施する。	新型コロナウイルス感染症のため、中止した。	高校教育課
	神奈川県友好交流地域である米国メリーランド州に県内の高校生を教育特使として派遣し、高校生による積極的な教育文化交流活動を推進します。	新型コロナウイルス感染症のため中止としたが、令和元年度に、県内の高校35校53名の応募の中から教育特使として10名を選考し、神奈川県友好交流地域である米国メリーランド州に派遣を予定していた。そのうち、卒業生を除く6名を対象にオンライン交流を行った。	高校教育課
	神奈川県友好交流地域である米国メリーランド州への語学研修等を実施する私立学校に対して補助します。	令和2年度は、神奈川県友好交流地域である米国メリーランド州立大学への生徒語学研修派遣は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。同大学の学生を各校で受け入れるインターンシップ受入事業のみ実施し、私立高等学校等の要した経費の一部を補助した。（1校、200千円）	私学振興課
青少年の国際理解・体験活動の支援	県内青少年と世界各国の青少年との交流活動を支援し、地域のリーダーとして次代を担う国際性豊かな青少年の人材育成を図ります。	新型コロナウイルスの影響により事業が中止となった。	青少年課
	県立高校及び県立中等教育学校が海外の姉妹校等を訪問するなどして、授業参加やホームステイなどを通して、国際的視野を広げる。	新型コロナウイルス感染症のため、中止した。	高校教育課
外国語などに関する講座・研修・研究の実施・充実	海外の研修に英語教員を派遣し、高い指導力と広い国際的視野を持つ指導者を計画的に育成する。	新型コロナウイルス感染症のため、中止した。	高校教育課

主な取組み	事業概要	事業実績（令和2年度）	所管所属
外国籍県民等のスキルアップ	外国籍県民向け福祉施設等就職相談会の開催、就労相談等を実施する。 外国籍県民向け介護職員初任者研修を実施し、資格取得支援等を行う。	【就職相談会(5回)】 複数の福祉施設の人事担当者に業務内容や雇用条件等について相談・確認し、採用面接にエントリーできる機会を設けるため開催。 ・参加者:123人 ・就職者数:20人 【介護職員初任者研修(2回)】 外国籍県民等を対象に実施した。 ・受講者数:40人 ・修了者数:40人 ・就職者数:40人 【相談事業】 外国籍県民介護職を対象とした相談窓口を設置し、介護現場特有のトラブル等について相談支援を行った。 ・外国籍県民就労者・求職者 39名 ・雇用者等 124名 【定着セミナー(3回)】 外国籍県民の介護職やその雇用者主を対象に、情報共有を図った。 ・参加者数:外国籍介護職員 17名 ・外国籍介護職員の雇用施設職員 44名	地域福祉課

施策の方向 12 外国人人材の育成・活用

主な取組み	事業概要	事業実績（令和2年度）	所管所属
外国人看護師・介護福祉士候補者の資格取得支援の推進	経済連携協定により入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格等を支援する。	・国家試験対策講座を活用する医療機関がなく、同講座は中止 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、EPA 候補者受入施設連絡会及び EPA 候補者激励会は中止 ・国家試験受験者に感謝状を贈呈	医療課

基本目標 4 非核・平和意識の普及

施策の方向 13 非核・平和意識の普及

主な取組み	事業概要	事業実績（令和2年度）	所管所属
非核・平和意識の普及	県内自治体の非核・平和事業担当者を対象とした講演会を実施する。	県内非核宣言自治体連絡会を、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により書面開催した。(2月)	国際課
	核兵器を廃絶し、恒久平和を実現するため、神奈川県民を代表し抗議活動を行う。	・かながわ県民センターにて原爆ポスター展の開催(10月) ・県広報誌にて「神奈川県非核兵器具宣言」をPR(8月) ・米国による臨界前核実験に対する抗議(1月)	国際課

主な取組み	事業概要	事業実績（令和2年度）	所管所属
非核・平和意識の普及	市民と連携した非核・平和施策の展開のため、日本非核兵器県宣言自治体協議会に参加する。	日本非核宣言自治体協議会総会及び研修会は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。	国際課
	地球市民かながわプラザ指定管理業務として、学習センター事業や情報・相談センター事業、サポート・ネットワーク事業を行う。	夏休み期間に合わせ、未来を担う子ども達へ、過去の戦争についてより深く知り、平和への思いを育む機会をつくるための作品を上映した。	国際課

基本目標5 県民などの国際活動の支援、協働・連携の促進

施策の方向 14 県民活動への支援や協働・連携

主な取組み	事業概要	事業実績（令和2年度）	所管所属
県民の国際活動の支援・促進	地球市民かながわプラザ指定管理業務として、学習センター事業や情報・相談センター事業、サポート・ネットワーク事業等を行う。	NPO等活動支援事業、NPO等のための事務室運営事業を実施した。	国際課
(公財)かながわ国際交流財団との連携	(公財)かながわ国際交流財団が設置している基金の運用益により、県内のNGO等が行う海外の開発途上地域での協力事業、外国人住民等を対象とした県内での協力・支援活動、民際協力の担い手を育成するための活動、NGOの育成・活動の充実を図るための活動、災害時等の緊急支援活動等に資金助成を行う。	【多文化共生ステップアップ・プログラム】 在住イスラム女性達が健康で安心して自分らしい生活を送る為の、同行、訪問支援と交流活動事業など、4事業について助成 【民際協力アドバンス・プログラム】 韓国の自活事業団体と神奈川の地域団体をつなぎ、地域住民が草の根レベルで生活困窮支援を行う交流について助成 【緊急支援】 在日イラン人の新型コロナウイルス感染症対策プロジェクトについて助成	国際課
協働・連携による国際施策の推進	県及び市町村相互の緊密な連携を図り、地域の国際化に関する施策の充実と推進に資することを目的とした「かながわ自治体の国際政策研究会」を実施する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた県の基本方針を踏まえ、活動は休止とした。	国際課

施策の方向 15 基地対策の推進

主な取組み	事業概要	事業実績（令和2年度）	所管所属
基地の整理・縮小及び返還の促進	基地の整理・縮小・返還に向けて、関係自治体に対する支援を行う。	縣市基地関係職員研修を予定も新型コロナウイルス感染防止のため開催せず。	基地対策課
基地周辺住民の安全、福祉の確立と良好な生活環境の確保	住民生活に大きな影響を及ぼしている厚木基地空母艦載機による騒音被害の解決に向けた取組みを進める。	11か所で厚木基地航空機騒音の常時測定の実施 厚木基地騒音対策協議会要請の実施(11月)	基地対策課
基地との連携の推進	災害時における米軍との相互応援など、基地との連携を推進する。	神奈川県・米陸海軍意見交換会を予定も新型コロナウイルス感染防止のため開催せず。	基地対策課

施策の方向 16 拉致問題の風化防止と県民の理解促進

主な取組み	事業概要	事業実績（令和2年度）	所管所属
<p>特定失踪者を含めた 拉致問題の理解促進</p>	<p>拉致問題の風化防止と県民の理解促進を図るための事業を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「すべての拉致被害者救出を！」めぐみさんと家族の写真展を実施（令和2年12月6日、新都市プラザ） ・神奈川県ゆかりの特定失踪者パネル等の展示を実施（県民利用施設や県内市役所ロビーなど42か所） ・拉致問題啓発タペストリーの掲出（平成30年10月5日～、県庁エネルギーセンター棟 2階フェンス） ・懸垂幕の掲出を実施（令和2年11月30日～12月28日、かながわ県民活動サポートセンター） 	<p>国際課</p>